

経済日誌

12月

Pはポイント、LCCは格安航空会社、BSIは景況判断指数、JICAは国際協力機構、短観は企業短期経済観測調査、DIは業況判断指数

国内		県内	
1日	7～9月期設備投資、4四半期連続増加 財務省は、7～9月期法人企業統計で、金融・保険業を除く全産業の設備投資が前年同期比4.2%増の10兆7,920億円と発表。	4日	県立農大校と南九州大、連携協定を締結 県立農業大学校と南九州大学は、農業やフードビジネスの分野での人材育成や、共同研究に関する包括連携協定を締結。
4日	11月消費者心理、3カ月連続改善 内閣府は、11月の消費動向調査で、消費者態度指数(2人以上世帯、季節調整値)が前月比0.4P上昇の44.9と発表。	5日	高鍋町とムカサハブ、連携協定を締結 高鍋町は、地域の活性化につなげることを目的に、宮崎市の「MUKASA-HUB(ムカサハブ)」と包括連携協定を締結。
5日	17年産水稻作況、「平年並み」 農林水産省は、2017年産水稻の全国の作況指数が、「平年並み」の100で確定したと発表。100以上となるのは7年連続。	5日	17年産本県の水稲作況、「平年並み」 九州農政局は、2017年産の本県水稲の作柄(確定値)を発表。早期、普通期を合わせた作況指数は101の「平年並み」。
8日	10月実質賃金、10カ月ぶりに前年同月比増加 厚生労働省は、毎月勤労統計調査(速報値)で、10月の実質賃金が前年同月比0.2%増加と発表。	6日	11月県内企業倒産件数、5年1カ月連続1桁台 東京商工リサーチは、11月の県内企業倒産件数が2件で、負債総額が1億1,600万円と発表。
8日	10月国際収支黒字額、10月としては過去最高 財務省は、10月の国際収支速報で、経常収支の黒字額が前年同月比40.7%増の2兆1,764億円と発表。	6日	宮大と県信用保証協会、連携協定を締結 宮崎大産学・地域連携センターと県信用保証協会は、起業家教育や中小企業への金融支援などを目的に、連携協定を締結。
11日	10～12月期大企業景況感、2四半期連続上昇 財務省と内閣府は、10～12月期法人企業景況予測調査で、大企業の全産業のBSIがプラス6.2と発表。	7日	韓国LCC、宮崎ーソウル間を最安運賃片道5,000円 県は、韓国のLCC「イースター航空」が、宮崎ーソウル(仁川)を週3往復する定期路線を開通すると発表。
12日	11月企業物価、11カ月連続前年同月比上昇 日銀は、11月の国内企業物価指数(速報値)が、前年同月比3.5%上昇の99.8と発表。	8日	県内公務員に、冬の賞与(ボーナス)支給 県内の公務員に冬の賞与が支給。特別職を除く県職員全体の平均支給額は、昨冬比3.14%減の78万4,619円と発表。
13日	10月機械受注、2カ月ぶり前月比プラス 内閣府は、10月の機械受注統計(季節調整値)で、「船舶・電力を除く民需」の受注額が前月比5.0%増の8,509億円と発表。	11日	10～12月期法人企業景況感、5四半期ぶり上昇 宮崎財務事務所は、10～12月期の法人企業景況予測調査で、本県のBSIが全産業で前期比13.8P上昇の2.8と発表。
15日	12月景況感、11年ぶり高水準 日銀は、12月の短観で、大企業製造業のDIが前回9月調査比3P上昇のプラス25で、5四半期連続改善と発表。	14日	宮銀とJICA、中小企業の途上国進出を支援 宮崎銀行とJICAは、途上国の発展につながる技術を持つ県内企業の海外展開の支援を目的に、業務提携を締結。
18日	11月貿易収支、6カ月連続黒字 財務省は、11月の貿易統計(速報、通関ベース)で、貿易収支の黒字額が前年同月比22.6%減の1,134億円と発表。	15日	12月本県景況感、緩やかに改善 日銀鹿児島支店は、12月の本県短観のDIが、全産業で前回調査比3P上昇のプラス10と発表。
21日	12月景気判断、7カ月連続据え置き 内閣府は、12月の月例経済報告で、国内景気の基調判断を「緩やかな回復基調が続いている」と据え置き。	15日	12月県内金融経済概況、判断据え置き 日銀宮崎事務所は、12月の県内金融経済概況を発表。「緩やかに回復している」と判断据え置き。
22日	17年人口の自然減、過去最多 厚生労働省は、2017年の人口動態統計(年間推計)で、死亡数から出生数を引いた自然減が40万3千人と発表。	21日	旭化成メディカル、延岡に新工場 旭化成メディカル(株)(東京都)は、ウイルス除去フィルターの「プラノバ」の新工場を延岡市に建設すると発表。
25日	大手企業冬の賞与、5年連続80万円超 経団連は、大手企業の冬のボーナスの最終集計で、平均妥結額は昨冬比0.01%増の88万793円と発表。	22日	経産省「地域未来牽引企業」に県内38社を選定 経済産業省は、地域経済のけん引役が期待される「地域未来牽引企業」に、本県から38社を選定したと発表。
26日	11月全国失業率、24年ぶり低水準 総務省は、11月の完全失業率(季節調整値)が前月比0.1P低下の2.7%で、5カ月ぶりに改善したと発表。	25日	県と福岡大、就職支援協定を締結 県と福岡大学(福岡市)は、本県への学生のUIJターン就職を促進することを目的に、就職支援協定を締結。